

施策分野評価シート

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	7	総合計画の実現に向けて
施策分野	3	効果的・効率的な行財政運営
10年後のめざす姿	効果的・効率的な行財政運営が行われ、持続可能なまちづくりが行われています。	

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値 (実績値)
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
町民の住みよさ指数	36.5% (令和元年度)	—				40.0% ()
町政全体の満足度	32.0% (令和元年度)	—				35.0% ()
町税収納率	97.6% (令和元年度)	97.8%				98.1% ()
経常収支比率	90.2% (平成30年度)	85.2%				80%台 ()
説明・コメント		町民の住みよさ指数、町政全体の満足度については、次回アンケート令和6年度				-

3 予算・決算の状況

(単位:千円)

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	272,021				
国庫支出金	35,665				
都支出金	162				
地方債及びその他の特定財源	3,560				
総事業費(計)	311,408	0	0	0	0

(単位:千円)

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	253,955				
国庫支出金	23,909				
都支出金	162				
地方債及びその他の特定財源	3,336				
総事業費(計)	281,362	0	0	0	0

施策の評価(分析)

施策数値指標:それぞれ目標値に近づいている事は評価できる。
 行財政運営においては、施策の「選択」、財源の「集中」を実践している。ワクチン接種事業として、住民の命を最優先に実施するとともに、新型コロナウイルス感染拡大による影響については、様々な補助金及び給付金事業を展開し対応している。

4 重点施策			担当課	—
施策		—	基本構想・重視すべき視点	—
年度	【進捗状況】(主な取組等)		【評価・査定】	
令和3年度	—		—	
令和4年度	—		—	
令和5年度	—		—	
令和6年度	—		—	
令和7年度	—		—	

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
1	行政評価事業	企画課	405	276	405
事務事業の概要 事業概要(内容・目的、経緯、課題)の整理、予算の査定や決算の確認、事業の適正性の検証などを行い、企画(実施計画)、財政(予算)、人事(組織)の3つを統合した事務事業シートを作成する。また、長期総合計画の施策分野別に評価を行う。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
2	行政改革の推進	企画課	金額については、7-3行政評価事業シートに含まれる		
事務事業の概要 「第5次瑞穂町長期総合計画」と整合させ、行政改革による行政運営のあり方を踏まえ、新たな課題に積極的に取り組む。行政評価委員会の分科会である行政改革推進分科会と、行政改革推進本部の運営を行う。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
3	予算編成及び執行管理	企画課	5,266	5,189	51,028
事務事業の概要 当初及び補正予算を議会へ上程するために、各課の予算見積書・要求書の精査及び査定を行い、歳入歳出予算総額を取りまとめた後、理事者査定を経て、適切な予算額を算出する。予算執行にあたっては、支出科目及び内容の検査、請求金額等の確認を行い、支出命令を決裁し、会計管理者へ支出を依頼している。また、執行の総括として決算付属資料である事務報告書を作成し、議会へ上程、公表する。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
4	財政状況等作成	企画課	1,584	4,299	35,466
事務事業の概要 自治体の財政運営の状況を判断する基準となる、決算統計及び健全化判断比率を算出、作成する。また、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる、財務4表(バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、開示する。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
5	電算共同運営	総務課	1,650	1,650	1,080
事務事業の概要 平成20年12月22日に西多摩郡町村副町村長会での決定事項の具現化を図るため、「西多摩郡町村電算共同運営協議会」は西多摩地域4町村(瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)の電算共同運営化(運営費削減と電算運営の効率化)を目的とし発足した。電算専門のコンサルタント業者に業務委託を行い、円滑に事業を進めるものである。					

No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
6	電算機器等の保守管理	総務課	72,902	67,157	59,010
事務事業の概要					
現在の行政事務は、その大部分を電算システムに依存しており、電算機器の障害は窓口業務を停滞させ、住民サービスに甚大な影響を与えるものである。これを防ぐため日常点検に加え定期的な保守点検を実施する。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
7	機能的な組織・人事管理	総務課	3,409	2,927	3,523
事務事業の概要					
地方分権や新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応できる組織運営を行うことにより、住民福祉とサービスの向上を図ることを目的とする。人事考課制度の定着と、能力および実績主義の人事制度の確立を図り人的資源を最大限に活用するとともに、職員の任用や勤務形態の多様化に取り組むなど、適正な人事管理につとめ、能率的かつ適正な行政運営を確保する。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
8	職員研修	総務課	4,144	3,524	4,071
事務事業の概要					
地方分権、情報化社会の進展等、行政が抱える課題も複雑かつ多様化しており、これらの課題に対し、柔軟かつ的確に対応できるよう、研修制度及び体制を充実する。職員研修により、職務遂行能力・政策形成能力・問題解決能力を持った職員を養成する。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
9	文書管理事務(ファイリング、収発文書)	総務課	9,517	8,555	9,301
事務事業の概要					
日々の業務のうち、かなりの部分を文書が中心となって進んでいるが、町政を運営していく上で、文書事務の役割は大変重要である。その文書事務を、正確かつ迅速に管理する。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
10	法務管理	総務課	3,868	3,862	5,315
事務事業の概要					
主管課が作成した条例、規則その他の例規案を審査し、法律や政令、都条例等との競合や重複の有無、不適切な表現がないか確認し、問題がある場合は再検討を促す。また、主管課の業務における法的な疑義、不服審査、訴訟の対応について相談を受け、調査の上でアドバイスを行う。これらの業務を通じ、地方分権改革以後、強く求められる自治体としての法務管理能力の向上を目指す。この事業を遂行するため、法制執務支援業務を委託し、第三者的な助言を受けられる体制を整える。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
11	入札関係事務	管財課	79	72	80
事務事業の概要					
入札過程の公平性・透明性の確保及び厳正かつ公正な入札執行を行う。					
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
12	窓口業務	住民課	129,532	112,679	113,140
事務事業の概要					
市町村を構成する住民からの住所及び戸籍の異動等に係る届出等に基づいて、住民記録を整備し、住民の住所等を住民基本台帳等に記録することにより、各種の行政事務処理の基礎とし、常時、人口、世帯数及び人口動態の状況等を把握し、住民票の写し等の交付や個人番号カードの交付等住民サービスの向上を目指す。窓口業務は、平日開庁時間内に来られない方への来庁者サービス向上のため、毎週木曜日に窓口時間を午後8時まで延長、他にも電話予約及び郵送による請求等も受付けている。					

No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
13	個人町民税の賦課事務	税務課	26,663	23,592	21,313
			事務事業の概要 前年中の所得に対して、「毎年1月1日現在」瑞穂町に住所を有する人を納税義務者として賦課している。賦課までの一連の作業は、課税システムを導入し行っているが、西多摩郡の4町村で共同運営によるシステムの統一を行い、経費削減している。		
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
14	固定資産税・都市計画税の賦課事務	税務課	27,929	27,187	42985
			事務事業の概要 固定資産税は、賦課期日(毎年1月1日)に、瑞穂町内における固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有者に対し、総務大臣の定めた評価基準に基づき評価をし、その評価をもとに課税標準を算定し賦課をする。また、都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として市街化区域に所在する土地及び家屋を所有する者に対して賦課をする。		
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
15	町税・国保税・介護保険料等の徴収に関する事務	総務課	23,799	19,788	21,782
			事務事業の概要 租税は公平に課するだけでなく、公平に徴収しなければならない。税の確保が図られてこそ、充実した住民サービスを提供することができ、また住民の税への信頼に応えることができる。徴収面から租税の負担の公平を確保するため、強制手段(差押、搜索等)を含めた滞納整理を行うものである。		
No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和4年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
16	公金の収入・支出事務及び記録・管理	会計課	661	605	793
			事務事業の概要 地方自治法に基づき、調定額通知書の処理や支出命令書等の審査及び公金等の出納、保管事務を行っている。現金の出納事務については、指定金融機関及び収納代理金融機関が執行している。これらの金融機関に対して年1回、出納事務や公金の管理状況について検査を実施している。・国内外の経済情勢により変化する金利の動向を常に注視し、公金の確実かつ有利な保管及び運用を心掛けている。・町公金の出納について、月に一度例月出納検査が実施され、会計管理者は検査を受検している。・会計課では指定金融機関と日々の現金残高と財務会計システムによる日次残高の照合を行い、適切な出納事務の執行に努め、年間出納事務の結果として出納閉鎖後、各会計の予算書をまとめ瑞穂町決算書を作成している。		
合計額			311,408	281,362	369,292